

**経団連カーボンニュートラル行動計画  
2025 年度フォローアップ結果 個別業種編**

令和7年9月12日

**2050年カーボンニュートラルに向けたホテル業界のビジョン**

業界として2050年カーボンニュートラルに向けたビジョン（基本方針等）を策定しているか。

- 策定している・・・①へ
- 策定を検討中・・・②へ
- 策定を検討する予定・・・②へ
- 策定を検討する予定なし・・・②へ

①ビジョン（基本方針等）の概要

策定年月日	〇〇年〇〇月
将来像・目指す姿	
将来像・目指す姿を実現するための道筋やマイルストーン	

②検討状況/検討開始時期の目途/検討しない理由等

--

## ホテル業界のカーボンニュートラル行動計画

		計画の内容
<b>【第1の柱】</b> 国内の事業活動における排出削減	目標・行動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ホテルにおけるエネルギー消費原単位を指標として、2030年度までに基準年度（2010年度）比15%削減を目標とする。</li> <li>・ なお、エネルギー消費原単位は、延床面積あたりのエネルギー消費原単位を基本としているが、会員ホテルの状況に応じて稼働率を加味して設定している。</li> </ul>
	設定の根拠	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 日本ホテル協会としての取り組みの一貫性を重視し、2020年度目標と同様に、環境自主行動計画の目標年であった2010年度を基準年度として選択した。</li> <li>・ 目標水準は、省エネ法におけるエネルギー消費原単位年平均1%削減等を参考に、将来的な不確実性を踏まえ設定した。</li> <li>・ なお、2030年度目標については、今後のエネルギー・経済状況等の変化に応じて、適宜見直しを行う。</li> </ul>
<b>【第2の柱】</b> 主体間連携の強化 （低炭素・脱炭素の製品・サービスの普及や従業員に対する啓発等を通じた取組みの内容、2030年時点の削減ポテンシャル）		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 連泊する際にタオルやシーツの交換をお客様にお選び頂けるサービスや、リサイクル製品の採用等により、お客様と連携した省エネ・省CO<sub>2</sub>・省資源の取組を推進する。</li> </ul>
<b>【第3の柱】</b> 国際貢献の推進 （省エネ技術・脱炭素技術の海外普及等を通じた2030年時点の取組み内容、海外での削減ポテンシャル）		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 日本ホテル協会の会員ホテルにおける省エネ・省CO<sub>2</sub>・省資源の先進的な取組を、広く海外のホテルに紹介すること等を通じて、国際的な温室効果ガス排出削減に貢献する。</li> </ul>
<b>【第4の柱】</b> 2050年カーボンニュートラルに向けた革新的技術の開発（含 トランジション技術）		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 設備更新等の際に、LED照明や高効率空調等の低炭素製品を積極的に導入し、低炭素製品の導入率を高め、化石燃料消費及び温室効果ガス排出の削減に努める。</li> <li>・ ホテルのエネルギー源として、再生可能エネルギー等の導入を検討する。</li> </ul>
その他の取組み・特記事項		

## ホテル業における地球温暖化対策の取組み

主な事業			
ホテル業（シティホテルおよびリゾートホテルの経営）			
業界全体に占めるカバー率（CN行動計画参加÷業界全体）			
	団体加盟ホテル	CN行動計画参加	
企業数	233ホテル	112ホテル	48.1%
市場規模			
エネルギー消費量			
出所			
データの算出方法			
指標	出典	集計方法	
生産活動量	<input type="checkbox"/> 統計 <input type="checkbox"/> 省エネ法 <input checked="" type="checkbox"/> 会員企業アンケート <input type="checkbox"/> その他（推計等）	延床面積を指標として設定している。また、会員ホテルごとにそれぞれの状況を考慮したうえで客室稼働率を考慮した指標での集計もおこなっている。	
エネルギー消費量	<input type="checkbox"/> 統計 <input type="checkbox"/> 省エネ法 <input checked="" type="checkbox"/> 会員企業アンケート <input type="checkbox"/> その他（推計等）	各年度における各エネルギーの消費量を報告してもらっている。	
CO2 排出量	<input type="checkbox"/> 統計 <input type="checkbox"/> 省エネ法 <input type="checkbox"/> 会員企業アンケート <input checked="" type="checkbox"/> その他（推計等）	上記のエネルギー消費量に経団連指定の係数を用いて算出している。	
生産活動量			
指標	①：延床面積 ②：（延床面積×客室稼働率）		
指標の採用理由	目標指標として上記二つを採用した理由は、ホテルのエネルギー消費量が延べ床面積および客室稼働率と高い相関があるためである。また、会員ホテルが上記二つのうちのいずれかを選択する方式を採用している理由は、基準年度からの稼働率の変化は地方によって差があるため、一律に稼働率補正を行う指標（②に該当）を採用するよりも、各ホテルの状況に応じていずれかを選ぶことが協会全体の取組として望ましいといえるためである。ただし、いずれの原単位を選んだ場合にも、各ホテルについて2010年度の値が1となるように基準化したうえで、年度毎の全体平均値を算出した。		
業界間バウンダリーの調整状況			
右表選択	<input type="checkbox"/> 調整を行っている <input checked="" type="checkbox"/> 調整を行っていない		
上記補足 （実施状況、調整を行わない理由等）	各ホテル・各施設において消費されるエネルギー使用量の報告データを集計しているため、調整は行っていない。		

#### その他特記事項

エネルギー消費量の計算にあたっては、計 112 のホテルのアンケート回答を用い、4 ホテル（フォローアップ参加ホテルの 108 との差）を計算対象から除外している。理由としては、データ補間上の事情などによって全ての年度（2010～2024 年度）の値を回答することができなかったホテルがあり、これらを計算対象に含めてしまうと全体の推移の適切な把握が困難になるためである。

## 【第1の柱】国内事業活動からの排出抑制

### (1) 国内の事業活動における2030年削減目標

策定年月日	2021年6月25日
削減目標	
2030年度までに会員ホテルにおけるエネルギー消費原単位を2010年度対比で15%削減	
対象とする事業領域	
ホテル業（シティホテルおよびリゾートホテルの経営）	
目標設定の背景・理由	
日本ホテル協会としての取り組みの一貫性を重視し、2020年度目標と同様に、環境自主行動計画の目標年であった2010年度を基準年度として選択した。	
2030年政府目標に貢献するに当たり最大限の水準であることの説明	
目標水準は、省エネ法におけるエネルギー消費原単位年平均1%削減等を参考に、将来的な不確実性を踏まえ設定した。	
※BAU目標の場合	
BAUの算定方法	
BAUの算定に用いた資料等の出所	
2030年の生産活動量	
生産活動量の見通し	
設定根拠、資料の出所等	
その他特記事項	
2030年度目標については、今後のエネルギー・経済状況等の変化に応じて、適宜見直しを行う。	
延床面積あたりのエネルギー消費原単位（①）を基本としているが、会員ホテルの状況に応じて、分母に客室稼働率を掛けたエネルギー消費原単位（②）を選択することが可能。	
①：エネルギー消費量 / 延床面積	
②：エネルギー消費量 / (延床面積 × 客室稼働率)	
低炭素社会実行計画においても同様の対応を行っていた。	
目標の更新履歴	
<ul style="list-style-type: none"> <li>自主行動計画（～2012年度）：2010年度までに会員ホテルにおけるエネルギー消費原単位を1995年度対比で6%削減</li> <li>低炭素社会実行計画（2013～2020年度）：2020年度までに会員ホテルにおけるエネルギー消費原単位を2010年度対比で10%削減</li> </ul>	

(2) 排出実績

	目標 指標 <sup>1</sup>	①基準年度 (2010年度)	②2030年度 目標	③2023年度 実績	④2024年度 実績	⑤2025年度 見通し	⑥2026年度 見通し
CO <sub>2</sub> 排出量 (万t-CO <sub>2</sub> )	<input type="checkbox"/>	43.3		40.4	40.2		
生産活動量 (単位：2010年度 =1)	<input type="checkbox"/>	1.00		1.03	1.05		
エネルギー-使用量 (単位：原油換 算ベース 万kl)	<input type="checkbox"/>	26.5		21.9	21.9		
エネルギー-原単位 (単位：2010年 度=1)	<input checked="" type="checkbox"/>	1.00	0.85	0.82	0.82		
CO <sub>2</sub> 原単位 (単位：2010年 度=1)	<input type="checkbox"/>	1.00		0.89	0.86		
電力消費量 (億kWh)	<input type="checkbox"/>	7.13		6.41	6.42		
電力排出係数 (kg-CO <sub>2</sub> /kWh)	—	3.52		4.22	4.16		
調整後		要選択	調整後	調整後	要選択	要選択	
年度		2010	2023	2024			
発電端/受電端		受電端	要選択	受電端	受電端	要選択	要選択
調整後排出量 <sup>2</sup> (万t-CO <sub>2</sub> )	—	43.3		40.4	40.2		

<sup>1</sup> 目標とする指標をチェック

<sup>2</sup> 調整後排出係数を用い、クレジットの取得・創出を加味しない排出量

【生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO<sub>2</sub>排出量・原単位の実績】

エネルギー消費原単位指数（図 1）は、LED 照明の導入など省エネ取組が継続して行われたことから、2010 年度以降、順調に改善している。ただし、2020 年度は、新型コロナウイルスの感染拡大下、客室・宴会場等の稼働が激減したことで（図 2）、エネルギー消費量は減少したものの、客室稼働率を用いて補正を行っているホテルの活動量の原単位指数が悪化したために、全体としてエネルギー消費原単位は前年度比で 9.6%の悪化となった。2021 年度からは客室稼働率の改善に伴い原単位も再び改善の傾向に戻り、2024 年度の原単位指数は、インバウンド需要の増加による影響もあり前年度比では 0.4%の悪化となったが、基準年度（2010 年度）比では 17.7%の改善となった。

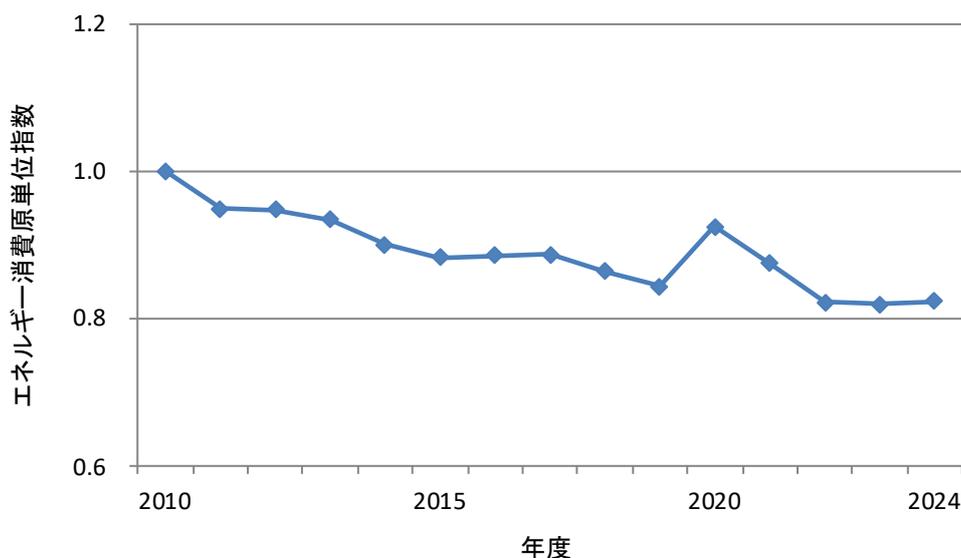


図 1 ホテル協会のエネルギー消費原単位指数の推移

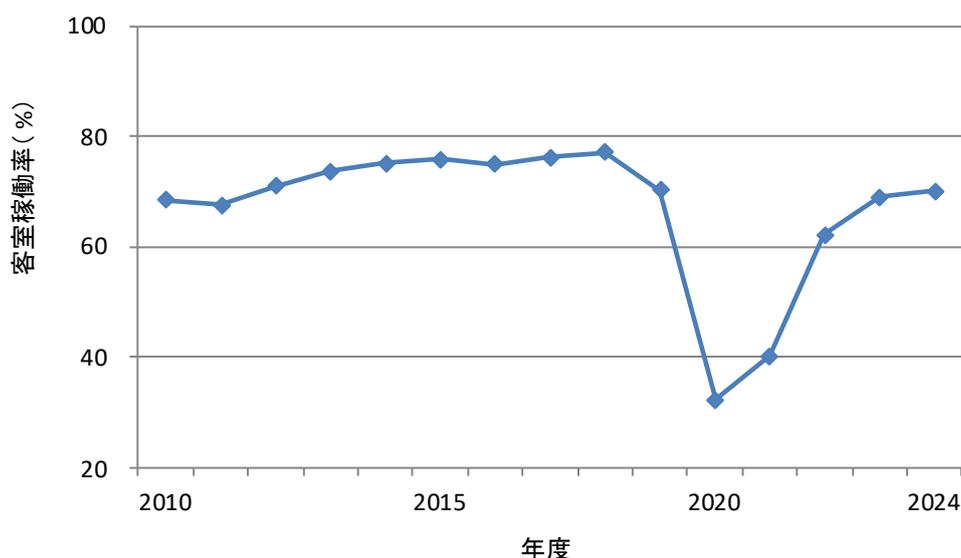


図 2 ホテル協会の客室稼働率の推移

調整後排出係数に基づく CO<sub>2</sub> 排出量（図 3）は、2010 年度から 2013 年度にかけて上昇したものの、その後は減少傾向にある。2024 年度の CO<sub>2</sub> 排出量は、コロナ禍以前と同様の減少傾向に戻り、前年度比 0.6%減の 40.2 万 t-CO<sub>2</sub> となった。また、2010 年度比では 7.3%の減少、同じく 2013 年度比では 28.2%の減少となった。

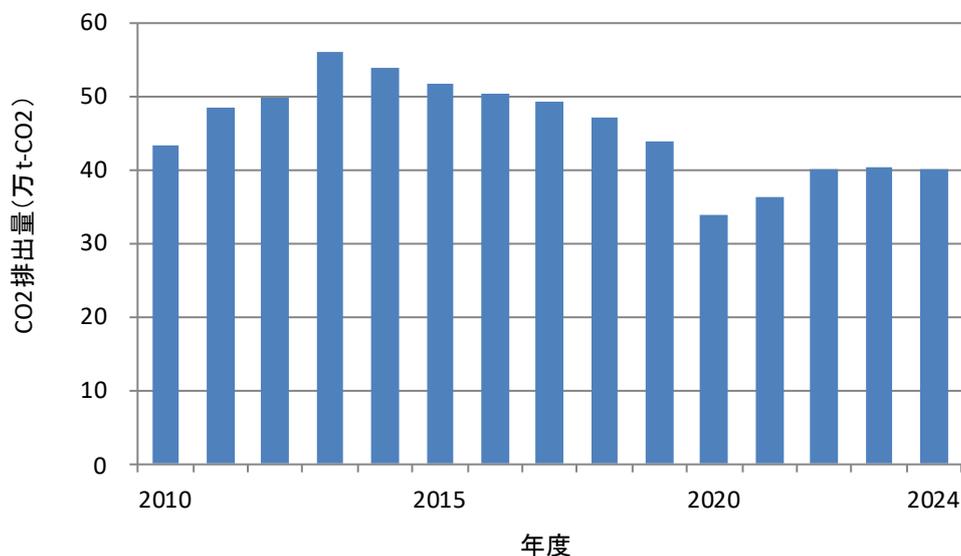


図 3 調整後排出係数に基づく CO<sub>2</sub> 排出量の推移

(3) 削減・進捗状況

	指 標	削減・進捗率
削 減 率	【基準年度比/BAU 目標比】 =④実績値÷①実績値×100-100	-17.7%
	【昨年度比】 =④実績値÷③実績値×100-100	0.4%
進 捗 率	【基準年度比】 = (①実績値-④実績値) / (①実績値-②目標値) × 100	118.1%
	【BAU 目標比】 = (①実績値-④実績値) / (①実績値-②目標値) × 100	%

(4) 要因分析

単位：% or 万 t-CO2

要 因	1990 年度 ⇒ 2024 年度	2010 年度 ⇒ 2024 年度	2013 年度 ⇒ 2024 年度	前年度 ⇒ 2024 年度
経済活動量（床面積・客室稼働率）の変化		5.1%	3.3%	2.0%
CO2 排出係数の変化		10.1%	-17.5%	-0.7%
経済活動量あたりのエネルギー使用量の変化		-21.7%	-14.1%	-1.1%
CO2 排出量の変化		-6.4%	-28.3%	-0.2%

【要因分析の説明】

要因分析をする際には、対象ホテル全体（108 ホテル）としての要因を分析するために、各変化率について1ホテルあたりの平均値をみることにする。

2010 年度から 2024 年度の寄与率を見ると、経済活動量（床面積・客室稼働率）と CO<sub>2</sub> 排出係数はそれぞれ 5.1%、10.1%で増加寄与となっているが、経済活動量あたりのエネルギー使用量（エネルギー消費原単位）は-21.7%で減少寄与となっている。その結果、CO<sub>2</sub> 排出量は-6.4%となった。エネルギー消費原単位の減少が CO<sub>2</sub> 排出削減に貢献しており、LED 照明の導入をはじめとする省エネ取り組みが行われたことによる影響が大きいと考えられる。また、CO<sub>2</sub> 排出係数は増加寄与となっているが、主に原子力発電電力量の減少による電力排出係数の増加に起因するものと考えられる。

前年度からの変化率を見ると、経済活動量（床面積・客室稼働率）は 2.0%で増加寄与、CO<sub>2</sub> 排出係数は-0.7%、エネルギー消費原単位は-1.1%で減少寄与となっており、CO<sub>2</sub> 排出量は 0.2%減少した。経済活動量（床面積・客室稼働率）については、インバウンド需要が増加した影響により、2024 年度は前年度比で増加している。また、エネルギー消費原単位は、インバウンド需要の増加に伴いエネルギー消費量が増加しているものの、省エネの取り組みが行われたことにより前年度比で減少寄与となっていると考えられる。CO<sub>2</sub> 排出係数については、ボイラー機器などで使用するエネルギーの転換が影響して、前年度比で減少寄与となっているものと考えられる。

(5) 目標達成の蓋然性

自己評価	
<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成が可能と判断している・・・①へ <input type="checkbox"/> 目標達成に向けて最大限努力している・・・②へ <input type="checkbox"/> 目標達成は困難・・・③へ	
① 補足	目標達成に向けたこれまでの取組み
	今後予定している追加的取組の内容・時期
	(既に進捗率が2030年度目標を上回っている場合) 目標見直しの検討状況 2024年度は目標を超過達成したが、インバウンド需要が大きく増加し、対前年度比ではエネルギー消費が増加している。今後も宿泊需要が大きく増加する可能性があり、ホテル業界の活動量やエネルギー消費に大きな影響を与え得る状況であるため、様子を見る必要があると考えられる。
② 補足	目標達成に向けたこれまでの取組み
	今後予定している追加的取組の内容・時期
	目標達成に向けた不確定要素/目標達成のために要望する政策
③ 補足	当初想定と異なる要因とその影響
	追加的取組の概要と実施予定/目標達成のために要望する政策
	目標見直しの予定

(6) BAT、ベストプラクティスの導入進捗状況

BAT・ベストプラクティス等	導入状況・普及率等	導入・普及に向けた課題
	2024年度 ○○% 2030年度 ○○%	
	2024年度 ○○% 2030年度 ○○%	
	2024年度 ○○% 2030年度 ○○%	

(7) 実施した対策、投資額と削減効果の考察

年度	対策	投資額 (百万円)	年当たりの エネルギー削減量 CO <sub>2</sub> 削減量 (原油換算 kl)	設備等の使用期間 (見込み)
2023年度	照明設備	482	488	
	空調熱源設備	587	89	
	給湯熱源設備	26	0	
	空気搬送設備	179	0	
	ポンプ・ファン設備	63	24	
	その他	450	72	
2024年度	照明設備	4,557	539	
	空調熱源設備	1,471	261	
	給湯熱源設備	201	93	
	空気搬送設備	510	0	
	ポンプ・ファン設備	78	17	
	その他	366	25	
2025年度 以降	照明設備	5,466	354	
	空調熱源設備	7,138	142	
	給湯熱源設備	605	220	
	空気搬送設備	635	12	
	ポンプ・ファン設備	90	11	
	その他	53	0	

## 【2024 年度の実績】

### （取組の具体的な事例）

多くの会員ホテルにて、各種設備を更新して消費エネルギーを削減する取り組みが行われた。省エネルギーに寄与したものは、主に照明設備、空調熱源設備、給湯熱源設備、空気・搬送設備、ポンプ・ファン設備の5種類がある。

2024 年度中に照明設備の更新を行ったと回答したホテルは 35 軒であり、この 5 種類の設備の中で最も多い。客室や宴会場、ロビー、バックヤード、廊下などの様々な場所で LED 照明の導入が行われた。照明設備に次いで更新件数が多かったのは空調熱源設備であり、14 軒のホテルで更新が行われた。空気搬送設備の更新を行ったホテルは 10 軒、ポンプ・ファン設備は 6 軒、給湯熱源設備は 6 軒であった。その他、エスカレーターや冷蔵庫を省エネ型の機器に更新する設備投資も行われた。

### （取組実績の考察）

ホテル業では電力の消費も大きいため、LED 照明の導入を行う軒数が多い。また、ロビーや廊下、客室といった形で部屋やエリアごとに小分けして導入を進めることが出来るため、手軽さという観点からも導入が進んでいるものと考えられる。反対に、空調熱源設備、給湯熱源設備については、古くなった機器を更新するタイミングで省エネ機器を導入するという流れになることに加え、エネルギー消費効率の良い機器の導入にはまとまった大きな投資が必要となるため、導入・更新が進んでいないものと考えられる。

2024 年度の投資総額は 71 億 8180 万円で、年度当たりのエネルギー削減量は原油換算 935kl の見込みである。省エネ投資は、コロナ禍の影響から回復後に増加傾向にあり、2023 年度と比べて増加している。

## 【2025 年度以降の取組予定】

### （今後の対策の実施見通しと想定される不確定要素）

2025 年度以降も、同様の設備投資が会員ホテルで行われる予定となっている。2025 年度以降の投資予定額は合計で 139 億 8826 万円、期待される年度当たりのエネルギー削減量は原油換算 739kl である。2025 年以降も引き続き照明設備への投資が 39 軒と多くのホテルで行われる予定となっている。宴会場など大きな場所、ホテルによっては館内各所の照明を LED 照明に更新する計画もあり、投資額やエネルギー削減量も規模の大きいものとなっている。また、空調熱源設備についても、照明設備と同程度の投資が予定されており、エアコンやボイラー、チラーユニットの更新や、重油ボイラーの廃止のための投資も報告されていた。なお、2024 年度などと比較して、2025 年度以降の投資額に対するエネルギー削減量は小さくなっている。これは、対策の実施前であることからエネルギー削減量が過小になっていると考えられることや、エネルギー削減量が不明であることから調査票に示されておらず投資額のみ記入されていたことによるものである。

(8) クレジットの取得・活用及び創出の状況と具体的事例

業界としての取組み	<input type="checkbox"/> クレジットの取得・活用をおこなっている <input type="checkbox"/> 今後、様々なメリットを勘案してクレジットの取得・活用を検討する <input type="checkbox"/> 目標達成が困難な状況となった場合は、クレジットの取得・活用を検討する <input checked="" type="checkbox"/> クレジットの取得・活用は考えていない <input type="checkbox"/> 商品の販売等を通じたクレジット創出の取組みを検討する <input type="checkbox"/> 商品の販売等を通じたクレジット創出の取組みは考えていない
個社の取組み	<input checked="" type="checkbox"/> 各社でクレジットの取得・活用をおこなっている <input type="checkbox"/> 各社ともクレジットの取得・活用をしていない <input type="checkbox"/> 各社で自社商品の販売等を通じたクレジット創出の取組みをおこなっている <input type="checkbox"/> 各社とも自社商品の販売等を通じたクレジット創出の取組みをしていない

【具体的な取組事例】

取得クレジットの種別	J-クレジット
プロジェクトの概要	
クレジットの活用実績	C02 フリー電気を導入し、灯油およびガスは、クレジット購入によりカーボン・オフセットを行うことにより C02 排出実質ゼロを達成。

【非化石証書の活用実績】

非化石証書の活用実績	全電力を非化石証書を使用した C02 フリー電気に切り替え
------------	-------------------------------

(9) 本社等オフィスにおける取組み

会員ホテルにおいては、本社等オフィスの機能は営業店舗たるホテル施設にあることが一般的である。そのため、本社等オフィスにおけるCO<sub>2</sub>排出量はホテル施設のCO<sub>2</sub>排出量に含まれることとなり、両者を切り離して把握することは難しい。また、同様の理由により、本社等オフィスにおける目標設定は行っていない。

- 目標を策定している・・・①へ
- 目標策定には至っていない・・・②へ

① 目標の概要

〇〇年〇月策定
(目標)
(対象としている事業領域)

② 策定に至っていない理由等

--

本社オフィス等のCO<sub>2</sub>排出実績(〇〇社計)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
延べ床面積(万㎡)												
CO <sub>2</sub> 排出量(万t-CO <sub>2</sub> )												
床面積あたりのCO <sub>2</sub> 排出量(kg-CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup> )												
エネルギー消費量(原油換算)(万kl)												
床面積あたりエネルギー消費量(l/m <sup>2</sup> )												

【2024年度の実績】

(取組みの具体的事例)

(取組実績の考察)

(10) 物流における取組み

ホテル業においては、物流からの CO<sub>2</sub> 排出量が全体に占める割合は比較的小さいため、データを把握していない。また、同様の理由により目標設定は行っていない。

- 目標を策定している・・・①へ
- 目標策定には至っていない・・・②へ

①目標の概要

〇〇年〇月策定 (目標)
(対象としている事業領域)

②策定に至っていない理由等

----------

物流からの CO<sub>2</sub> 排出実績 (〇〇社計)

	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
輸送量 (万トンキロ)												
CO <sub>2</sub> 排出量 (万 t-CO <sub>2</sub> )												
輸送量あたり CO <sub>2</sub> 排出量 (kg-CO <sub>2</sub> /トンキロ)												
エネルギー消費量 (原油換算) (万 kl)												
輸送量あたり エネルギー消費量 (l/トンキロ)												

【2024 年度の実績】

(取組みの具体的事例)

(取組実績の考察)

## 【第2の柱】主体間連携の強化

ホテル業における主体間連携の取組みとして、連泊の際にお客様にタオルやシーツの交換を選択頂けるサービスの実施や、3R活動の推進などを行っている。これらの取組みは削減実績やポテンシャルの推計が困難であることから、削減見込量の推定に代わり、定性的な各種取組みの詳細、実施ホテル数等を紹介する。

各ホテルが独自の工夫によって様々な主体間連携の取組みを行った。各項目において、低炭素製品・サービス等を通じた取組の内容、実施会員ホテル数、取組の詳細（アンケート回答より一部を抜粋）を表にまとめる。

（1）低炭素、脱炭素の製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠

【2024年度の取組実績】

（取組みの具体的事例）

取組内容	実施会員ホテル数	取組の詳細(抜粋)
連泊の際に、お客様にタオルやシーツの交換を選択頂けるサービスの実施	92	<ul style="list-style-type: none"> <li>ノークリーニングサービスの実施</li> <li>室内清掃、アメニティ交換の有無を選択できるサービスの実施</li> <li>温泉施設利用客に一人1枚のタオル使用を協力依頼</li> <li>連泊プランとして、清掃・リネンの交換不要の宿泊プランを販売</li> </ul>
お客様への省エネ・節電の呼びかけ、お客様と連携した環境取組	47	<ul style="list-style-type: none"> <li>カードやポスターなどによる省エネの啓発</li> <li>エレベーターの一部休止</li> <li>適度な冷暖房温度などの呼びかけ</li> <li>節水、省エネの呼びかけ</li> </ul>
製造段階でCO <sub>2</sub> 排出量が少ない製品等の積極的な採用	13	<ul style="list-style-type: none"> <li>備品購入にはエコマーク、グリーンマークの商品を採用</li> <li>GPN(グリーン購入ネットワーク)に入会</li> <li>客用アメニティグッズ、ゲストラウンジにおけるプラスチック製品をバイオマス原料の物に切り替え</li> </ul>
3R活動の推進(3R:削減(Reduce)、再利用(Reuse)、リサイクル(Recycle))	73	<ul style="list-style-type: none"> <li>プラスチック製買い物袋の有料化</li> <li>コピー用紙の両面利用、裏紙利用</li> <li>社内文書のペーパーレス化の推進</li> <li>客室から出る排水の中水利用</li> <li>資源ごみの分別回収の徹底</li> <li>廃油の再利用、ごみの堆肥化など</li> <li>雨水を貯留し、庭園の散水や屋外トイレの洗浄水に利用</li> <li>食品資源リサイクル機器による生ゴミの再利用</li> <li>客室アメニティのリサイクル</li> </ul>
より燃費の良い車でのお客様の送迎	11	<ul style="list-style-type: none"> <li>社用車へのクリーンディーゼル車、ハイブリッド車、電気自動車、燃料電池自動車の導入</li> <li>レンタカーの車両をハイブリッド車に切り替え</li> </ul>

その他	24	<ul style="list-style-type: none"> <li>• アメニティなどのエシカル商品への切り替え</li> <li>• 宴会においてグリーン電力を販売</li> <li>• 共用部におけるクールビズ・ウォームビズの実施</li> <li>• EV 充電器を設置</li> </ul>
-----	----	--

(2) 家庭部門、国民運動への取組み

【2024 年度の実績】

取組内容	実施会員 ホテル数	取組の詳細(抜粋)
従業員およびその家庭、一般消費者等を含めた国民運動につながる取組	37	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 「エコアクション 21」への参加</li> <li>• 従業員への省エネ研修や啓蒙</li> <li>• 家庭での省エネ機器に関する相談や、省エネ効果説明等</li> <li>• 省エネルギー推進委員会を設置</li> <li>• SDGs 活動、エコ委員会の活性化</li> <li>• クールビズ・ウォームビズの推進</li> <li>• オリジナルエコバッグを販売し、売上の一部を自然保護活動団体へ寄付</li> </ul>

【2025 年度以降の取組予定】

(2030 年に向けた取組み)

表 今後実施予定の主体間連携強化に向けた取組

取組内容	実施予定の ホテル数
連泊の際に、お客様にタオルやシーツの交換を選択頂けるサービスの実施	3
お客様への省エネ・節電の呼びかけ、お客様と連携した環境取組	12
製造段階で CO <sub>2</sub> 排出量が少ない製品等の積極的な採用	7
3R 活動の推進(3R: 削減(Reduce)、再利用(Reuse)、リサイクル(Recycle))	7
より燃費の良い車でのお客様の送迎	4
従業員およびその家庭、一般消費者等を含めた国民運動につながる取組	6
植林活動や間伐材を利用した製品の活用等、森林の育成・保全に関する取組	7

### 【第3の柱】国際貢献の推進

海外削減貢献の取組みとして、自社の低炭素取組の紹介や、海外からの研修や見学の受け入れなどが行われた。削減実績やポテンシャルの推計が困難であることから、削減見込量の推定に代わり、定性的な各種取組みの詳細、実施ホテル数等を紹介する。

(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠

【2024年度取組実績】

(取組みの具体的事例)

以下の表に、取組分類別に、実施会員ホテル数、取組の詳細（アンケート回答より一部を抜粋）を掲載する。

表 途上国等における排出抑制・削減に向けた取組

取組内容	実施会員ホテル数	取組の詳細(抜粋)
国際会議等における低炭素取組の紹介	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>中国、新興国の学生など館内環境施設見学を介して取組み紹介を実施</li> <li>宴会場利用客へグリーン電力証書の活用を提案</li> <li>グループホテルでの環境に配慮したホテル運営を支援するためにオンラインシステムを導入し、各ホテルのエネルギーや水の使用量、廃棄物管理の状況などリアルタイムでモニタリングし環境負荷の抑制と改善に取り組む</li> <li>2025年度よりRE100(再生可能エネルギー)の使用を開始した。</li> </ul>
海外ホテルからの研修、見学の受け入れ	1	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外よりインターン研修を受入れ</li> </ul>
海外展開しているホテルにおける削減活動	1	-
その他	3	<ul style="list-style-type: none"> <li>ラウンジでレインフォレスト・アライアンス認証農園産コーヒーを提供</li> <li>オランダサーキュラエコノミー視察団の受け入れ及び情報交換会を実施</li> </ul>

【2025年度以降の取組予定】

(2030年に向けた取組み)

今後実施を予定している国際貢献推進に関する取組を下表にまとめる。

表 今後実施予定の国際貢献推進に関する取組

取組内容	実施予定のホテル数
国際会議等における低炭素取組の紹介	2
海外ホテルからの研修、見学の受け入れ	1
海外展開しているホテルにおける削減活動	1

(2) エネルギー効率の国際比較

海外のホテル業におけるエネルギー効率のデータが入手困難なため行っていない。

## 【第4の柱】2050年カーボンニュートラルに向けた革新的技術の開発

ホテル業は技術開発そのものに取り組むことは殆どない。革新的な技術が用いられた設備を積極的に導入することで、革新的技術の普及を後押しし、更なる開発を促すことに努めている。

具体的には、LED照明や高効率空調等の低炭素製品の積極的な導入、並びにエネルギー源として再生可能エネルギー等の低炭素エネルギーの導入を行っている。

(1) 革新的技術（原料、製造、製品・サービス等）の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠  
表 再生可能エネルギー・排熱利用の導入状況

導入の有無	実施会員 ホテル数	取組の詳細(抜粋)
導入済み	28	<ul style="list-style-type: none"> <li>温泉熱を利用した給湯・暖房、温泉排水を利用したヒートポンプ</li> <li>未利用熱をホテル空調の冷暖房として再利用</li> <li>太陽光発電、小水力発電を導入</li> <li>再生可能エネルギーで発電された電力を購入(グリーン電力証書)</li> <li>コジェネレーションシステムを導入して、廃熱を利用</li> <li>トラッキング付き非化石証明書を活用した実質再生可能エネルギー100%の電気を買電し使用</li> <li>客用アメニティグッズを一部バイオマス原料の物へ切り替え</li> </ul>
今後導入予定	7	<ul style="list-style-type: none"> <li>CO<sub>2</sub>フリー電力への切り替え、再生可能エネルギー由来の電力購入</li> <li>RE100への契約変更</li> <li>給湯循環ポンプをインバータ制御へ変更</li> </ul>

## その他の取組み・特記事項

### (1) CO<sub>2</sub>以外の温室効果ガス排出抑制への取組み

--

### (2) その他の取組み

#### ①第三者評価委員会からの指摘・要望事項への対応

(ベンチマーク制度、トップランナー制度、SBT (Science Based Target) への取組み等)

--

#### ②カーボンニュートラルに資するサーキュラーエコノミー、ネイチャーポジティブへの取組み

--

#### ③その他

--